

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	女性の活躍推進及び両立支援に関する総合的情報提供事業			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者			
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用均等政策課	雇用均等政策課長 阿部 充			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律第14条 雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	「ニッポン一億総活躍プラン」(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「第4次男女共同参画基本計画」(平成27年12月25日閣議決定) 「少子化社会対策大綱」(平成27年3月20日閣議決定)				
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職場における女性活躍推進をはかるため、男女労働者間に事実上生じている格差を解消するために企業が自主的かつ積極的に雇用管理の改善の取組(ポジティブ・アクション)や両立支援制度をはじめとした女性活躍を推進するための取組を展開する事業を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	企業における女性活躍推進及びポジティブ・アクションを促進するため、企業の女性の活躍状況に関する情報を一元的に集約したデータベースの運営管理やポータルサイトによる総合的な情報提供を行う事業を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	▲ 17	-	-		
		計	157	109	119	134	0		
	執行額	131	106	119					
	執行率(%)	83%	97%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	83%	97%	88%					
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	仕事と家庭両立支援事業等委託費	134							
	計	134	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
				-	-	-	年度	29	年度
	情報提供の媒体として使用するポジティブ・アクション情報ポータルサイトへの年間アクセス件数 14万件以上	情報提供の媒体として使用するポジティブ・アクション情報ポータルサイトへの年間アクセス件数	成果実績	件	397,594	283,274	464,684	-	-
			目標値	件	140,000	140,000	140,000	-	140,000
		達成度	%	284	202	332	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ポータルサイトへの年間アクセス件数								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
			活動実績	件	1,307	1,789	2,041	-	活動見込
	ポジティブ・アクション応援サイト登録企業数(前年度より増加)	当初見込み	件	1,037	1,307	1,789	2,041		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
			活動実績	件	-	1,017	7,441	-	活動見込
	女性の活躍推進企業データベース登録企業数(前年度より増加)	当初見込み	件	-	-	1,017	7,441		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	ポジティブ・アクション促進のための総合的情報提供事業		単位当たりコスト	円	128.6	155.1	271.7	-	
	執行額(X)÷ポジティブ・アクション応援サイトへの年間アクセス数(Y)		計算式	x / y	70,128,360 / 544,299	71,280,000 / 459,491	118,800,000 / 437,267	134,101,000 / アクセス件数	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		ポジティブ・アクション促進のための総合的情報提供事業 執行額(X) / 女性の活躍推進企業データベースへの年間アクセス数(Y)						単位当たりコスト	円	-
		計算式		X / Y	-	71,280,000 / 463,901	118,800,000 / 1,909,441	134,101,000 / アクセス件数		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること(VI-1-1)								
	施策	男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること(VI-1-1)								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		常時雇用する労働者が300人以下の事業主の女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定届出件数(単年度毎)	実績値	件	-	-	2,789	-	-	
	目標値		件以上	-	-	2,000	-	2,000		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	中小企業のための支援体制を構築し、集中的に中小企業の女性活躍推進を支援する取組を講じることで、労働者の6割以上が雇用されている中小企業の女性の活躍推進の取組を加速化させることに寄与する。 企業における女性活躍推進の取組を推進するため、「女性の活躍推進企業データベース」の運営強化により各企業の女性活躍に関する情報を集約・一覧化する。 女性も活躍できる企業ほど「選ばれる」社会環境を作りだし、企業における女性活躍推進の取組を加速化させることによって、性別にかかわらず男女ともが活躍できる職場環境の整備に寄与する。									
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	男女労働者が性別により差別されることなくその能力を發揮し、充実した職業生活を送ることができるようにするためには、男女労働者間に事実上生じている格差の解消に向けて企業がポジティブ・アクションに取り組むことが重要である。これに対応するためには、ポジティブ・アクションの取組を一層強力に進める必要があり、本事業は上記の目的の実現に資するものであり、国民や社会のニーズを反映している。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「第4次男女共同参画基本計画」「少子化社会対策大綱」で掲げた目標を達成するためには、ポジティブ・アクションの未取組企業、取組が遅れている業種・規模の企業に対し有効な施策を全国斉一的に展開していくことが必要であることから、国が実施すべき事業である。							
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	職場における男女労働者間に事実上生じている格差を解消するため企業が自主的かつ積極的に雇用管理の改善に取り組むことを促進することは、男女が能力を發揮できる職場環境の整備、ひいては雇用の安定に資するものであり、優先度の高い事業である。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	総合評価落札方式によって適切に支出先を選定したところ、複数者の応札があった。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	雇用保険料を財源に、ポジティブ・アクションへの取組を促進することによって、女性労働者の雇用の安定に資する事業であるので、受益者との負担関係は妥当である。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価)によりコストの削減を図っている。							
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ポジティブ・アクションへの取組を促すための資料作成経費など、真に必要な経費のみ支出している。								

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	受託者と連携を密にし、進捗状況を把握し効率的に実施するよう指示を行っている。さらに精算時においても必要性について精査している。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	見込みに見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	委託事業として一般競争入札により民間企業等の専門性を活用し、低コストで事業を行っており、実績が成果目標を上回るものであることから、実効性が高い手段といえる。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	女性の活躍推進企業データベースについては利用しやすい改修を行い、登録企業数も着実に増えてきている。また、ポータルサイトについても、設定した目標を着実に達成しており、十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		ポジティブ・アクション周知啓発事業と併せて、政府の重要施策である女性の活躍推進に資する事業として行っているものである。 当該事業については、そのうち、事業主のポジティブ・アクションへの取組を支援するためのツールの開発やサイトの運営等に係る経費である。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
	厚生労働省	0410		ポジティブ・アクション周知啓発事業			
点検・改善結果	点検結果	平成28年度におけるアウトカムの①ポジティブ・アクション情報ポータルサイトへの年間アクセス件数について、目標値を上回っている。また、アウトプットの②ポジティブ・アクション応援サイト登録企業数、③女性の活躍推進企業データベース登録企業数についても目標を上回っていることから効果的に事業を実施できている。					
	改善の方向性	女性の活躍推進及び両立支援に関する総合的情報提供事業については、女性の活躍推進企業データベースの機能を改善し(検索機能の改修など)利便性の向上を図る予定であり、引き続き必要な経費について予算要求を行い、適切に事業を実施してまいりたい。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	802・803	平成23年度	892	平成24年度	774		
平成25年度	625	平成26年度	629	平成27年度	638		
平成28年度	628						

